

コロナ禍における社会連帯経済の挑戦 ——リオデジャネイロ州 Asplande の事例¹⁾——

河合 沙織*

The Challenge of Social and Solidarity Economy in the COVID-19 Pandemic: The Case of Asplande, Rio de Janeiro

Saori KAWAI*

This study aims to explore the transformative impacts of the COVID-19 pandemic on the Brazilian economy and society. Initially, we delineate the pandemic's progression, with a particular emphasis on infection dissemination and governmental responses. Additionally, the pandemic's repercussions are assessed through an analysis of labor market dynamics, poverty, and inequality indicators. The second section delves into the response of the social solidarity economy (SSE) to the COVID-19 crisis in Brazil, revealing that, even prior to the pandemic, the SSE encountered a political quandary stemming from budgetary limitations, which were a result of political and economic instability that has prevailed since the mid-2010s. Recent studies have accumulated evidence from case studies on individual entities within the SSE, suggesting that their roles at the community level may have been instrumental in reducing the adverse effects of COVID-19 on Brazilian society. The case study of Asplande, discussed in Section 3, is intended to offer insights into this phenomenon.

はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大は、地球に暮らす約 80 億人の日常を一変させた。2019 年 12 月初旬に中国武漢市で第 1 例目の感染者が報告されてからわずか数ヶ月の間に感染は世界各地で確認された。世界保健機構（World Health Organization: WHO）は COVID-19 について、2022 年 1 月 30 日に「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（Public Health Emergency of International Concern: PHEIC）」を、同年 3 月 11 日には世界的な大流行（パンデミック）に該当するとの認識を表明した。各国政府は感染拡大防止目的でロックダウン（都市封鎖）や外出規制を実施し、人々の移動を含む経済社会活動は大きく制限された。くわえて、グローバル化にともない活発化したヒトやモノ、カネの国境を越えた移動は、COVID-19 感染拡大によって突如、途絶した状態に陥った。世界中を震撼させた COVID-19 による災禍（以下、コロナ禍）は、変異株の相次ぐ出現などから、「緊急事態」が宣言された状況が 3 年以上続き、2023 年 5 月 5 日にようやく PHEIC の終了が宣言された。

* 龍谷大学国際学部准教授

本稿の目的は、コロナ禍でブラジルの経済・社会がどのように変容したのか、市場・国家以外の経済主体である社会連帯経済の対応はいかなるものであったかを明らかにすることである。米国について2番目に多い死者を出したブラジルでは、大統領（当時）の言動など政治的な混乱がコロナ禍による経済や社会への影響を増幅させた。元来、ウィルスは、人種や民族、国境や経済発展段階に関わらず感染する可能性を持つが、コロナ禍で人類が直面した事態は、国・地域ごとの対応が感染者数や死者数に少なからず影響したことを示唆している。本稿ではまず、ブラジルにおけるコロナ禍の動向を振り返り、感染拡大の経緯と経済・社会面への影響を明らかにする。第2節では、市場や国家の不備を補完しうる経済主体として注目される社会連帯経済について、先行研究をもとに連邦レベルでの取り組みの変遷を辿った上で、コロナ禍での展開を検討する。「中南米のみならず全世界における社会的連帯経済をリードする役割」を担っているブラジル（廣田，2016）がコロナ禍で経験したことを考察することで、他の地域に対する示唆を提供しうる可能性もある。第3節では、リオデジャネイロ州で活動する *Asplande* を事例として取り上げ、報告書などの出版物ならびに関係者へのインタビューを通して得た情報をもとに、社会連帯経済の実践主体がコロナ禍でどのように対応したのかについて考察する。同事例研究を通して、パンデミック以前からの幅広い取り組みと経験、運営組織への多様なアクターの関与が、コロナ禍の制約のもとで機動的かつ効果的な活動を可能にしたことを明らかにする。

1. ブラジルでのコロナ禍の動向と傷跡

1.1 感染拡大の経緯と政府の対応

2020年2月にブラジルではじめてCOVID-19の感染者が確認されから約2年後の2022年3月初旬、ブラジルではCOVID-19による死者の数が65万人を超えた。米国 Johns Hopkins 大学コロナウィルス研究センターによれば、3年後の2023年3月10日時点で、感染者数は累計で3,708万5,675人、死者は69万9,310人にのぼり、COVID-19により命を落とした人の数は米国について2番目に多い²⁾。以下では、まず、ブラジル国内における感染拡大の経緯を振り返る。

ブラジルにおいてCOVID-19の感染がはじめて確認されたのは、2020年2月26日、同国最大の都市サンパウロにおいて、当時感染が急拡大しつつあったイタリア北部から帰国した61歳の男性であった。2月29日にはイタリアに渡航履歴のある32歳男性が2件目の感染者として、3月4日には同じくイタリアを含むヨーロッパでの滞在から帰国した男性が3件目の感染者として確認された。3月5日にさらに8件の感染が発覚し、大半は感染者自身が海外に渡航していたものの、この時点ではじめて国内感染が確認された。武漢での第1例目の報告から3ヶ月を待たずして、海外渡航者が持ち込むことにより新型コロナウィルスはブラジル国内に侵入し、国内での感染拡大がはじまった。3月11日にWHOがCOVID-19について「パンデミック（世界的大流行）」を宣言した時点で、ブラジル国内で確認された52名の感染者のうち、46件は「輸入」され、6件は国内で感染したと分類されていたが、1週間のうちに大都市サンパウロやリオデジャネイロでは集団感染の事例が報告された。海外から持ち込まれたウィルスが国内で猛威を振るうまでに大して時間はかからなかった。

連邦政府は、刻々と変化する状況に対応すべく、保健省を中心に国内外との連携を図りつつ施策を打ち出していった。2019年1月のボルソナロ政権発足時から2020年4月16日まで保健大臣を

務めたマンデッタ元保健相は、コロナ禍発生当初の状況と政府関係者の動向を、『Um Paciente Chamado Brasil: Os Bastidores da Luta Contra o Coronavírus（ブラジルという名の患者：新型コロナウイルスとの闘いの舞台裏³⁾』と題する著書に記している。Mandetta（2020）では、中国武漢で発生した事例やその後の情報共有など WHO の初動を批判しながらも、ブラジル国内においては、ボルソナロ大統領をはじめとする一部の政治家たちの関与や言動が COVID-19 の拡大防止を妨げる要因となったことを示唆している。

ボルソナロ政権のパンデミックへの対応は、ボルソナロ大統領による新型コロナウイルスは「軽い風邪に過ぎない」という 2020 年 3 月下旬の発言や、度重なる保健大臣の交代、ワクチン調達に関する汚職疑惑や医療機関建設費詐取など、コロナ禍での混乱を深める様子が国内外に報じられた。先行研究では、連邦政府の無策ならびに有効性が証明されていない薬剤を治療薬として推奨するなどの誤った施策、コロナ対策における連邦政府と地方政府の連携の欠如が、感染者数と死者数の増大につながったと指摘している（Barbeira & Gómez, 2020; Ferigato et al., 2020; Pereira et al., 2020）。

医師でもあるマンデッタ元保健相は、パンデミック下でのボルソナロ大統領の反応を重病患者の悲嘆の受容過程に例えて解説している（Mandetta, 2020）。はじめに、新型コロナウイルスの感染拡大という避けがたく重大な困難に直面したボルソナロ大統領は、パンデミックとその深刻さを事実として受け入れず否認する段階を迎える。ボルソナロ大統領は終始、WHO により推奨され他国でも導入されている外出規制や他者との距離の確保、マスクの着用を推奨する保健省や州、ムニシピオ⁴⁾の姿勢を尊重せず、密集した状態での支持者との接触を重ねた。次に、予期せぬ困難に直面せざるを得ない状況に怒りを覚え周囲にぶつける段階に移る。政権発足 2 年目に入ったタイミングでパンデミックに見舞われたボルソナロ大統領は、新型コロナウイルス感染予防目的で州やムニシピオがロックダウンなどの措置をとることで経済活動が妨げられると懸念し、保健省をはじめ州知事や市長らに対する攻撃的な発言を繰り返した。2020 年 4 月 28 日の「だから何だ？わたしにどうしろと言うのだ？名前（ミドルネーム）はメシアス（救世主）だが、私には奇跡は起こせない」という発言や、6 月 2 日の「すべての死を悼むが、死は皆の宿命だ」などは、思い通りにならない世態に対する不満の吐露でもあったといえる。3 つ目の段階は、状況の打開をもたらしうる「何か」に縋ろうとするもので、ボルソナロ大統領の場合には、抗マラリア薬であるヒドロキシクロロキンを新型コロナウイルスの治療薬として推奨することであった。科学的に有効性が証明されておらず、かつ副作用の懸念が指摘される薬剤の推奨は保健省や国家衛生監督庁（Agência Nacional de Vigilância Sanitária: Anvisa）の反対にあいながらも、同薬剤を推奨する医療関係者を集めパラレル・キャビネットを構成し、薬の使用説明書の変更を模索したり、軍関係の設備を用いた同薬剤の増産を進めたりした。

図 1 は、COVID-19 感染者数と死者数ならびに 100 万人あたりの新規ワクチン接種件数を示している。2021 年 4 月の COVID-19 感染による死者数は 82,401 件にのぼり、ひと月あたりの死亡数としては最多を記録する結果となった。2021 年 11 月の死亡者数は 6,894 件で、5,804 件を記録した 2020 年 4 月に次いで低い水準となった。2020 年第 2 四半期、第 3 四半期における感染者数ならびに死者数の増大、2021 年 3 月以降の急激な状況の悪化の要因は連邦政府と地方政府の連携の欠如に起因するものであるが、ワクチン接種状況の進展とともに感染者数ならびに死者数は減少傾向を

みせた。世界各国のワクチン摂取率と感染者数を公表している Our World in Data によれば、2021 年 11 月時点でブラジル国民のワクチン摂取率は 60 パーセントに達し、米国の 57.6 パーセントを上回った。ブラジル保健省によると、2021 年 12 月末までに、12 歳以上の国民の約 80 パーセントが 2 回目のワクチン接種を完了した。変異株の発生や年末年始のホリデーシーズンによる人の移動および接触の増加は直後の感染状況に影響を及ぼすものの、ワクチン接種率の向上がパンデミックの抑制に有効であることを示している。



図1 COVID-19 感染者数・死者数の推移 (7日間移動平均)

出所：Our World in Data より筆者作成

パンデミック初期より多数の感染者を出したブラジルでは、2020 年半ば以降、複数の製薬会社による COVID-19 のワクチンの有効性を調べる治験が実施された。連邦政府は、保健省所管の国立研究機関オズヴァルドクルス財団 (Fundação Oswaldo Cruz: Fiocruz) を通して、英製薬大手アストラゼネカと英オクスフォード大が共同開発中のワクチンの国内供給を調整した。また、サンパウロ州では、同州保健省管轄のブタントン研究所と中国のバイオ企業シノバック・バイオテック (科興控股生物技術) が提携し、ワクチンの国内製造を進めた。ワクチンの国内製造が可能となったブラジルでは、2021 年 1 月以降ワクチン接種キャンペーンが展開された。しかしながら、後に、米製薬大手ファイザーによるワクチン供給提案を大統領や閣僚が無視していたことが明るみに出るなど、連邦政府の内部にはワクチン調達を優先事項と認識していないグループが存在した。

COVID-19 が猛威を振るう状況下において、ボルソナロ大統領はパンデミックの矮小化やワクチン接種の拒否など、度々、科学界と対峙する主張を繰り返してきた。保健大臣を含む度重なる閣僚の交代劇、連邦最高裁判所 (Supremo Tribunal Federal: STF) を巻き込んだ連邦政府と州政府・ムニシピオの間での感染症対策に関する対立など、政治的混乱は深まるばかりであった。上院に設置された COVID-19 対策に関する議会調査委員会 (CPI da Pandemia) では、科学的根拠に欠ける医薬品の生産と使用の推奨、マナウスにおける医療用酸素ポンプの不足、ファイザー製ワクチン購入交渉過程での失策など、ボルソナロ政権に不利な情報が次々と明らかにされた。科学を無視し、人命さえ軽視するかのように映る同政権の指針はいかにしてつくられたのだろうか。以下では、コロ

ナ禍がブラジルを襲ったコンテクストを整理しながら、ボルソナロ政権の経済運営に着目する。

1.2 経済低迷期のブラジルを襲ったコロナ禍

2018年10月に実施された大統領選挙の決選投票において、ボルソナロ大統領は有効票の55.13%を獲得し、労働者党（PT）のアダッチ候補（44.87%）に勝利した。近年着実に民主化の歩みを続けてきたブラジルで、極右と評されるボルソナロ大統領が支持を集めた背景には、2003年から2016年の間政権を担い結果的にルセフ大統領の弾劾・罷免で幕を閉じたPT政権に対する糾弾や、リベラルな左派に批判的な農業地域、保守的な福音派による支持の拡大が影響した（浜口・河合、2019）。ブラジルでは、2002年の大統領選挙から毎回決選投票が繰り広げられ、2010年以降は落選した候補が40パーセント以上の得票率を獲得するなど政治的分極化が進む。このような状況下で2019年1月に発足したボルソナロ政権にとって、選挙キャンペーン中に掲げ国民が期待する汚職撲滅と治安回復にくわえて、経済状況の改善が最優先課題の一つであった。

21世紀の初め、経済安定化と経済成長を実現し、主要新興国のひとつとして頭角を現したブラジルは、2010年代半ば以降深刻な経済危機ならびに政治的混乱に陥った。英国の経済誌『The Economist』がリオデジャネイロのキリスト像をロケットに見立てて「ブラジルが離陸する」（Brazil takes off）と題した特集を組んだのが2009年11月であった。その4年後、ブラジルが再度『The Economist』で特集号を組まれた際のタイトルは「ブラジルはしくじったのか？」（Has Brazil blown it?）であり、表紙には離陸したはずのロケットがコントロールを失い、空を彷徨いながら墜落しそうな状況が描かれていた。この間の詳細な経緯については、同時期のブラジルについてマクロ経済政策を中心に分析した河合（2023）で論じている。コモディティ・ブームを背景に資源輸出産業を基盤として良好な経済パフォーマンスが続いた第1次、第2次ルセフ政権期（2003-2006、2007-2010）を経て、政権を引き継いだ第1次ルセフ政権期（2011-2014）では、中国経済の減速やコモディティ・ブームの終焉など国際経済環境の悪化に適切な対応ができず、マクロ経済の不均衡を招いた。第2次ルセフ政権（2015-2016年8月）では、2015年マイナス3.55%、翌2016年マイナス3.28%と過去30年間で最も低い成長率を記録し、積極的財政政策の継続にともなう財政悪化、財政運営上の不正、大規模な汚職疑惑を示す事件の表面化が大統領の弾劾手続きならびに失職に帰結した。2018年12月までの任期を務めることとなったテメル副大統領は、経済の立直しを最優先としマクロ経済の安定化に向けて財政赤字削減に取り組んだ。2019年1月に発足したボルソナロ政権は、テメル政権で取り組まれたマクロ経済安定化政策ならびに回復基調にあった経済を引き継いだといえるが、21世紀初めの好況感からはほど遠く、経済状況の改善は政権への支持率を獲得する（失わない）ために最も重要なイシューであった。

ブラジルにおける新型コロナ感染症の感染拡大の経緯を解説した近田（2021）も同様の指摘を行っている。コロナ禍におけるボルソナロ大統領の言動は、経済優先の姿勢を一貫させたが故に秩序を欠いた感染症対策につながった。コロナ禍で求められる感染予防対策は経済活動を妨げ経済危機をさらに深刻化させる可能性があることから、経済最優先の姿勢を貫き、自らの主張を正当化するための情報発信とメディアへの批判を繰り返したと考えられる。結果的に、ブラジルにおける新型コロナウイルスの感染者数ならびに死者数は膨れ上がり、コロナ禍での連邦政府の対応をジェノサイドと位置づけ大統領を非難する大規模なデモがブラジル国内外の複数の都市で開催されるなど、

大統領への評価にはネガティブな効果をもたらした。特異とも映る同大統領の言動は、保健大臣など連邦政府内部だけでなく、外出制限やマスク着用等の感染予防策を訴えた州知事や市長など地方自治体の首長との対立を生むなどガバナンスという政治的問題にまで発展した。先述の通り、ブラジルでは2010年代半ばにルセフ政権下の経済政策の失敗により深刻な不況を経験している。ボルソナロ政権にとっては、コロナ禍は経済を立て直そうとしていた矢先に発生したものであり、パンデミックが訪れたタイミングに着目すると、大不況直後の大打撃であったと近田（2021）は指摘する。

1.3 ブラジル経済・社会への影響

コロナ禍は、地球上のあらゆる地域に深い傷跡を残した。世界中で700万近く失われた尊い命は、家族や友人にとって悲劇や苦痛をもたらすだけでなく、社会やコミュニティにとっての喪失ともいえる。未知のウイルスに対する対処方法が不明な状況が続く中で、社会的な孤立や不安、人々のストレスは増加し、多くの人が精神的苦痛を経験した。経済面においては、感染拡大防止を目的としたロックダウン等の施策は、企業活動ならびに労働市場を直撃した。一部の産業では事業の閉鎖や操業に制限を課され、失業率の上昇や企業の倒産、収益の減少を余儀なくされた。国内でのロックダウンや国境の閉鎖にとまない人の移動は大幅に制限されたことから、観光産業への打撃は甚大であり、同産業への依存度が高い国・地域の経済への影響は顕著にあらわれた。

図2は、ブラジル地理統計院（Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística: IBGE）が四半期ごとに実施している家計調査（PNAD Contínua）のデータをもとに、応用経済研究所（Instituto de Pesquisa Econômica Aplicada: Ipea）が集計した形態別就労人口と失業率の推移を示している。2023年第2四半期時点において、全人口のうち、14歳未満の非労働力人口は4,080万人、14歳以上の労働力人口のうち、就労人口は9,891万人、非就労人口は6,705万人、失業者数は865万人となっている。失業率は、就労人口に占める失業者数から求められ、図2では第2軸（右側）にパーセントで表される。前項で述べた通り、第1次ルセフ政権期に生じたマクロ経済の不均衡、第2次ルセフ政権に深刻化した経済不況の影響で、それまで6～8パーセント台で推移していた失業率は、2016年初旬に2桁台に突入り2017年3月には13.9パーセントに達する。失業率は、その後の経済状況の回復にあわせ11パーセント台まで傾向的に低下していたところでコロナ禍が訪れ、労働市場の状況は一転する。折れ線グラフで示された失業率から、短期間で急激な状況の悪化が生じたことがわかる。

就労状況を形態別に分けたデータからは、公務員や民間部門における正規雇用に分類される労働手帳ありの労働者に比べて、民間部門の労働手帳なし、雇用主、自営業といった労働者の方が就労機会を失う傾向が高かったことがわかる。すなわち、コロナ禍による企業・個人の経済活動に対する制約は、労働市場全体への影響と、職種や業態により異なるインパクトをもたらしたといえる。ブラジルをはじめとする発展途上国の多くは、労働市場に構造的な問題を抱える。なかでも、インフォーマル部門の存在は、雇用されている労働者についても不安定な雇用条件下に置かれる場合があり、女性や若者、人種的マイノリティなどの属性によって不安定な生活を余儀なくされる労働者がいることを意味する。経済状況の悪化は、正規雇用の喪失のみならず、労働者のインフォーマルセクターへの移入あるいは、同セクターで働く労働者をより脆弱かつ不安定な環境に追いやる深刻

な危機をもたらすのである。

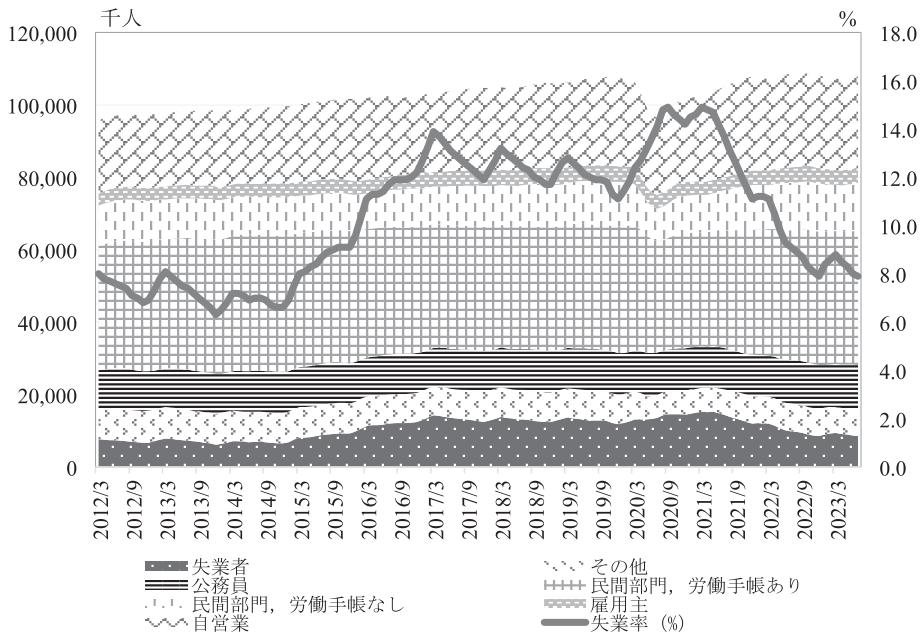


図2 形態別就労人口と失業率の推移

出所：Ipeadata⁵⁾より筆者作成

貧困ならびに格差の状況について、コロナ禍の影響を捉える際には、注意が必要である。図3は、世界銀行が発表している世界開発指標（World Development Indicators）より作成した貧困人口比率（Poverty Headcount Ratio）の推移を示している。同図は、2022年に改定された貧困ラインの定義に従い、グローバルな貧困（極貧）ラインとされる1日1人あたり2.15ドル（2017年購買力平価）、下位中所得国の貧困ライン同3.65ドル、上位中所得国の貧困ライン同6.85ドルの3つの貧困人口比率を表している。貧困の広がりを捉える貧困人口比率の推移は、いずれの指標においても2003年から2014年にかけて低下傾向をみせ、その後横ばいまたは微増傾向をみせた。これは、前項で述べたブラジル経済のマクロ的な動向を反映しているといえる。他方、低迷期にあったブラジル経済をコロナ禍が直撃した2020年においては、いずれの貧困指標も明らかな低下傾向をみせている。これは、コロナ禍による緊急支援策として政府が実施した現金給付など補助金の影響を受けたものであり、低所得者層の生活にこれらの支援策が少なからずインパクトを有したことを示す。時限付きの緊急支援策は持続的な貧困削減効果を持つものではなく、2021年にはいずれの指標においてもコロナ禍以前より貧困状況が悪化したことがわかる。

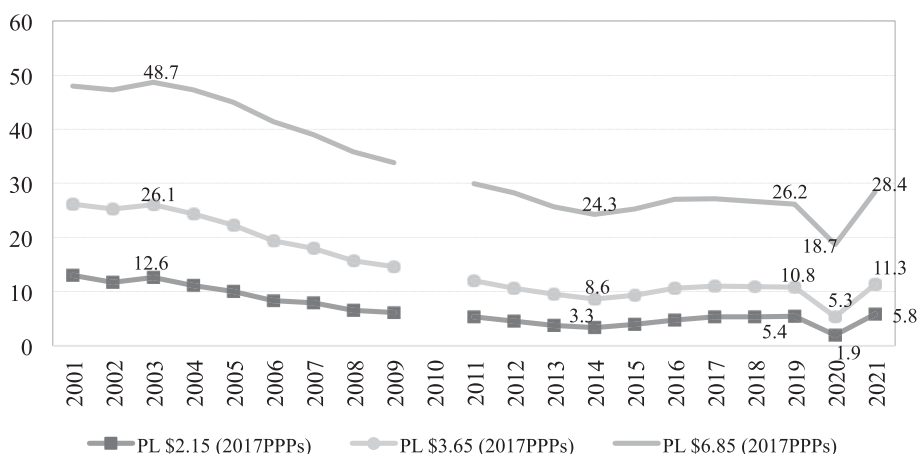


図3 貧困人口比率の推移

出所：World Development Indicators⁶⁾より筆者作成

ブラジル国内における所得格差の動向は、図4にまとめられる。ブラジルは歴史的に世界で最も所得格差が大きい国である。格差の問題は、植民地時代に起源を持つ大土地所有制や奴隷制、その後の経済開発の経緯を反映して今日でも根強く残っており、ブラジルが抱えるさまざまな社会課題と複雑に結びついている。所得分配の不平等度を示すジニ係数（Gini coefficient）は0から1の数値で表され1に近いほど不平等度が高い。世界銀行の World Development Indicators はジニ指標（GINI index）として0から100の値を用いており、100に近く値が大きいほど不平等度が高いことを意味する。以下の図4において、ジニ指標は第2軸（右側）の目盛りを用いた折れ線グラフで表され、2015年頃までの改善傾向と、その後2018年までの上昇傾向すなわち格差の拡大を示している。ジニ指標はまた、コロナ禍が直撃した2020年には著しい下落をみせ、同指標の統計が整備された1980年代以降はじめて50を切る値をとったが、翌2021年には52.9と急上昇している。2020年のイレギュラーなジニ指標の動向は、図3で示した貧困指標同様に、コロナ対策としての一時的な緊急支援策の影響を反映したものであると考えられる。

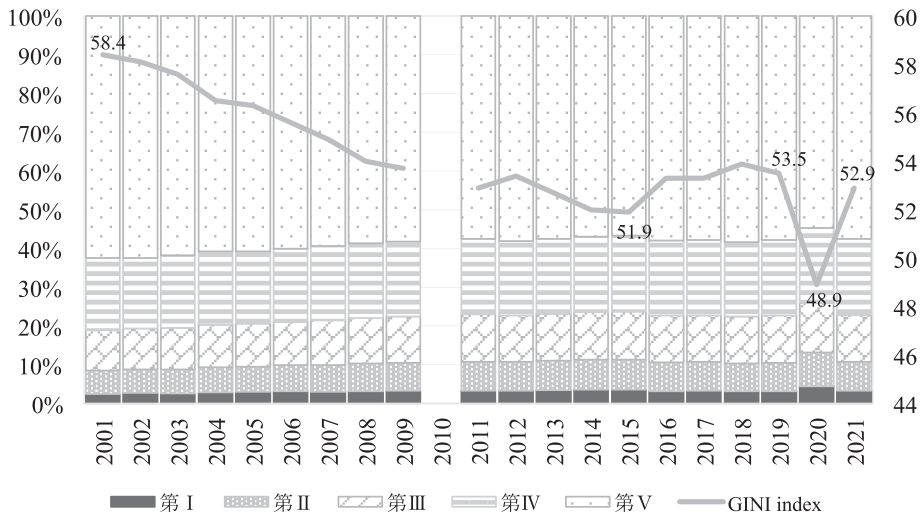


図4 階層別所得シェアとジニ指標の推移

出所：World Development Indicators より筆者作成

階層別所得シェアは図4の棒グラフで示しており、所得階層を5等分し低い方から順に第I五分位、第II五分位、第III五分位、第IV五分位、第V五分位と積み上げている。全体でみると、2021年においては第V五分位（所得階層の上位20%）が所得全体の57.5%を占めているが、2001年に62.5%であったことから、2000年代の傾向としては、高所得者層のシェアが減り、第I～第IV五分位のいずれにもにおいてシェアの拡大を示している。コロナ禍が直撃した2020年に関しては、第I五分位において前年比で1.2パーセントポイント、第II五分位で1.4パーセントポイント、第III五分位で0.7パーセントポイントのシェアの増加がみられ、第IV五分位でマイナス0.2パーセントポイント、第V五分位で4.6パーセントポイントの減少があった。階層別所得シェアの推移は、2000年第以降の改善トレンドにくわえて、コロナ禍での現金給付が低所得者層の所得シェア増加に繋がったことを示している。

労働市場や貧困・格差の指標で捉えられるもの以外のブラジル経済・社会への影響は、格差や教育など構造的な要因により長期的に極めて深刻な傷跡を残すことが懸念される。歴史的に根強い格差が残るラテンアメリカの国々が直面する苦難を、経済、政治、社会面でのコストと捉え、背後にあるメカニズムを論じるとともに“ラテンアメリカ化”が進む世界に警鐘を鳴らした Sánchez-Ancochea (2020) は、格差が大きな社会では、生産性の上昇につながる教育やイノベーションへの投資が進まず長期的成長率が低くなる傾向にあると指摘する。コロナ禍を経て、状況がさらに悪化したと考えられるのは、Sánchez-Ancochea (2020) で「educational apartheid」と表現される教育分野での格差である。教育面での格差は、労働市場を通じた所得格差のみならず、社会階層・各グループ間の対立をともし政治的不安定性を高めるという意味において、長期的な副作用を引き起こす政治的なコストをはらむ。

国際機関等の報告書によると、パンデミック下での学校閉鎖は近年ブラジルで課題とされてきた教育の質の格差だけでなく、教育へのアクセスという点でも不平等な影響をもたらした。パンデミックにより人の移動など社会活動が規制された期間、ブラジルにおいては、所得水準の高いグルー

プが通う学校では即時にオンライン授業への切り替えが進み教育の断絶は起こらなかった。他方、無償の公立学校に通う児童・生徒たちは、機材・設備へのアクセスのみならずインターネットや家庭内での学習スペースなど、オンライン授業を受ける環境を整えられず、また教育を提供する側の事情もあり、長期間に渡って授業が行われない状態がつづいた。コロナ禍により確実に傷んだブラジルの教育部門には、早急に施策を検討し実践する必要がある。コロナ禍が残す禍根は、格差の悪循環に助長されブラジル社会に長く根深く残る可能性がある。

2. 社会連帯経済の危機：政治とコロナ禍による二重苦

モノを生産しサービスを提供する経済活動の主体として、家計、企業、政府がある。家計は企業に対して労働力を提供する代わりに賃金を受けとり、商品やサービスを購入すればその代金を支払う。家計が企業に対して資金や土地などの生産要素を提供する際には、利子や配当、地代を受けとる。政府は家計や企業から税金を徴収する一方で、社会保障や公共サービス・公共財等の提供を行う。ブラジルでは20世紀半ばに、伝統的な一次産品輸出に依存したモノカルチャー経済からの脱却を図るべく、政府主導で輸入代替工業化が進められた。1970年代頃まで続いた国家による経済への介入は、対外債務危機や非効率な工業部門を生み出した。1980年代以降は、国家主導の開発政策の失敗に対して、欧米先進国や国際機関を中心に展開された新自由主義の潮流にのり、市場を重視した経済自由化政策が推し進められた。市場原理の追求や競争の激化は、もともと極めて不平等な所得分配構造を有するブラジルにおいて貧困や格差を悪化させ、さまざまな社会課題の深刻化をもたらした。このような経緯を経て、ブラジルでは、不完全な国家と不完全な市場を組み合わせる制度の模索とともに、国家や市場とは異なる経済アクターが注目されている（小池，2022）。失業や格差などの社会問題に取り組む主体として活動領域を広げるのが、NGOやNPO、協同組合、労働組合、市民運動などの第3セクターと呼ばれる市民社会のアクターである。なかでも、連帯経済は、営利の追求を組織原理とする企業とは異なり、協力や自主管理、平等などを組織原理とし、労働者や生産者による協同組合、回復企業（労働者自主管理企業）などの形態をとる（小池，2014）。

19世紀にヨーロッパで起こった工業資本主義の進展により生じた貧困や失業に対する労働者の反動として生み出された連帯経済は、のちに協同組合というかたちで20世紀にブラジルに渡った移民らによって伝えられた。1980年代から1990年代半ばにかけて進められた経済自由化政策により対外的な競争に晒された工業部門では多くの雇用が失われ、失業者の増加は貧困や格差の拡大などの社会問題に発展した。こうした状況の中で、倒産した企業を労働者らが受け継いだり、個別の生産者・労働者が協働で生産や流通の意思決定に関与する組合が形成されたりした。草の根で開発支援を行ってきたキリスト教系の団体や大学などの研究機関が積極的に関与する形で、ブラジルにおける社会連帯経済は徐々に広まりをみせていった。世界各地で発展している社会的連帯経済について論じた廣田（2016）は、ブラジルを、「社会的連帯経済の分野で世界をリードする存在」と位置づけている。ブラジルにおける社会連帯経済については、河合（2019）にまとめた通りであるが、本項では、近年の動向として社会連帯経済が直面した政治とコロナ禍による二重苦を以下に述べる。

他国との比較において、ブラジルの社会連帯経済の特筆すべき特徴は、①連邦・地方・ムニシピオなどさまざまな行政レベルでの制度面の整備、②全国的なネットワークの存在、③研究機関によ

る研究蓄積と実体的な支援体制の充実、があげられる（河合，2019）。とりわけ、2003年に誕生したルーラ政権によって労働雇用省（Ministério do Trabalho e Emprego: MTE）に国家連帯経済局（Secretaria Nacional de Economia Solidária: SENAES）が創設され、ブラジルにおける連帯経済研究の第一人者である Paulo Singer が局長に就任したことは、連邦政府のレベルで公共政策に連帯経済を組み込むことを明示した画期的な出来事であった。2000年代に高まった反市場主義や反グローバル化の流れ、スイスのダボスで開催される世界経済フォーラム（World Economic Forum: WEF）に対抗する形で、2001年にブラジル南部のポルトアレグレで開催された世界社会フォーラム（World Social Forum: WSF）によってブラジル国内における社会運動の活発化したことを背景に、支持母体に労働組合組織を持つ左派労働者党（PT）を中心とした政権が発足したことも、時機の到来を示唆している。社会連帯経済に親和性の高い政治的環境のもとで、実施団体間の連携を強化することを目的に、ブラジル連帯経済フォーラム（Fórum Brasileiro de Economia Solidária: FBRS）が設立され、多くの州、ムニシピオ行政において連帯経済を支援する部局が整備された（河合，2019）。

しかしながら、第1節で論じた通り、ブラジルでは2010年代半ばにかけて経験した経済的政治的混乱期を経て、第2次ルセフ政権の途中で左派労働者党（PT）政権は終焉を迎える。これにともない発足した Temer 政権は、マクロ経済安定化に向けた財政赤字削減を最優先課題として各種改革を遂行した。政策アジェンダの優先順位の劇的な変更は、政府組織の再編にも反映され、SENAES は局から部に格下げされた。2019年1月に発足したボルソナロ政権では、経済的自由主義の立場を重視する研究者が集まるシカゴ大学で経済学を学んだパウロ・ゲデス経済大臣を中心に、社会保障・年金改革、税制改革、行政改革など構造改革の推進を目指すかたちで大規模な省庁再編が行われ、連帯経済は市民省の中の社会包摂・都市生産局の管轄となった。連邦政府にとって、連帯経済の位置付けは経済アジェンダから社会政策の一つへ変更され、関連する連邦レベルの主要な組織体は骨抜き状態に陥った。

以上に述べた経緯は、2004年から2019年までの年度予算において社会連帯経済関連の項目を集計して論じた Chiariello（2020）で示された数値からも明らかである。図5では、連邦政府の各年度予算における連帯経済関連支出と主要部局である SENAES に割り当てられた予算の推移を、政権ごとの期間とあわせて示している。連帯経済関連予算、SENAES 予算ともに第1次ルセフ政権半ばまで着実に増加傾向をみせたが、同政権終盤以降は一転して減少傾向が続いた。先述の通り、Temer 政権によるアジェンダの変更や部局の格下げは予算削減という形で、連邦レベルでの連帯経済の展開に困難な条件を突きつけたといえる。

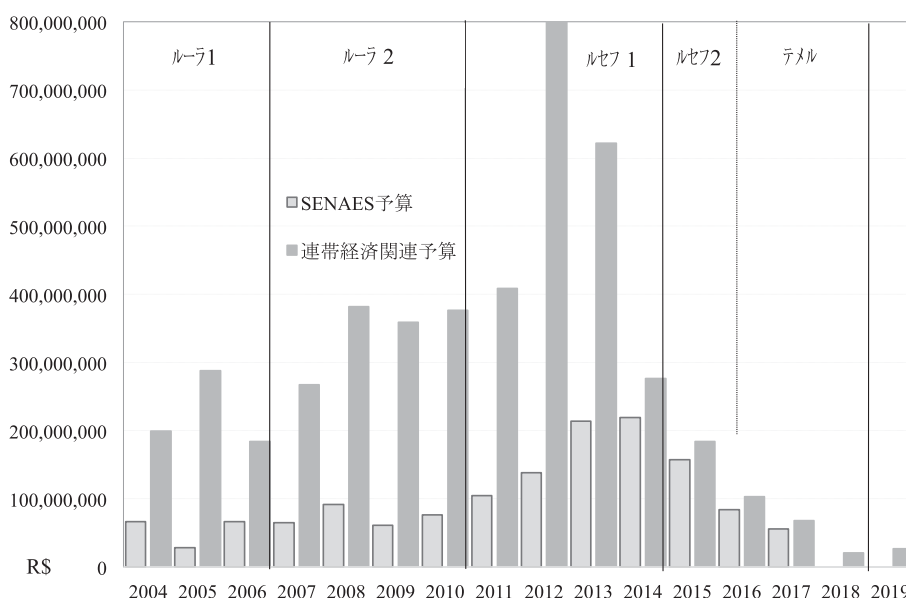


図5 連帯経済関連予算の推移

出所：Chiariello (2020)⁷⁾より筆者作成

こうした状況下で、2020年にコロナ禍がブラジルを襲った。第1節で述べた通り、ボルソナロ大統領によるパンデミックの矮小化、保健大臣を含む度重なる閣僚の交代劇、連邦最高裁判所(STF)を巻き込んだ連邦政府と州政府・ムニシピオの間での感染症対策に関する対立は政治的混乱を引き起こした。大統領本人は、2022年選挙での再選を最優先事項とし、自らの主張を正当化するための情報発信とメディアへの批判を繰り返し、ボルソナロ支持者は大統領の発するメッセージを額面通りに受け取る一方で、増え続ける傾向にあった不支持層との溝は深まった。過去10年以上にわたって鈍化した成長ペースが続くブラジルにおいて、ロックダウンや外出規制による人々の移動の制限、物理的な業務をとまなう企業活動の制約は、経済社会活動に大きなダメージをもたらした。元来、ウィルスは、人種や民族、国境や経済発展段階に関わらず感染する可能性を持つが、コロナ禍を通して各人が置かれた経済社会的状況によって、ウィルスに晒される危険性も大きく異なることが確認された。とりわけ深刻な格差を抱えるブラジルにおいては、ステイホームを徹底しながらリモートワークを行うことができる技能労働者と、対面での労働に従事する単純労働者の間で、雇用・所得への影響は大きく異なった。後者は、ロックダウンや外出規制により制限がかかることで労働所得を失ったり大幅な減少を強いられたりした。場合によっては、失業を避けるためにあるいはわずかでも所得源を確保するために、感染リスクが高まることを承知で外出し経済活動に従事せざるを得なかった。

元来、不完全な国家や市場のオルタナティブとして、新自由主義的な経済改革が進むことによって生じた社会の綻びを繕うべく、不況期や失業者が増加する局面においてバッファ的な役割を果たしうる連帯経済は、政治的な逆風の中でのパンデミックという未曾有の困難に直面したのである。コロナ禍における連帯経済の状況について分析した研究は徐々に増えつつあるが、上述の通り政治的経緯により断片化が進んだ影響もあり、現時点では特定地域あるいは特定分野に特化した考察が積み上げられている段階にある。Da Silva et al., (2022)は、パンデミック下において既存の

連帯経済ネットワークが果たした役割について、雇用と所得の創出に留まらず、社会的な脆弱性の軽減にも繋がったと評価している。雇用と所得の創出については、ネットワーク参加者のお互いのニーズや置かれた環境を整理して可視化することで、調達の組織化や生産物の変更、外出困難な参加者の事業に対して別の参加者が代理配送を請け負うなどの対応がみられた。また、対面での商売が制限されたことにより、オンラインへの切り替えが進み、パンデミック後も活用しうる販売網の開拓や広報展開などの技術的な向上も生じた。筆者らは、コロナ禍における連帯の意義を社会的な脆弱性の軽減にも見出しており、ブラジルで広く利用されているメッセンジャーアプリ WhatsApp を活用した心理的サポートを取り上げている。未知のウィルスの蔓延に対する恐怖は、身体的なリスクのみならず精神面での健康に影響を及ぼした。とりわけ低所得者層では密接になりやすい居住環境や外出を避けられないなど感染リスクが高かったことから、家族や友人など身内が感染したり死亡したりするケースが散見された。そうした状況の中で、個別ではなくネットワーク参加者のグループにおいて、お互いに現状に対する理解や感情を共有したり、連帯経済が直面する課題を言語化するプロセスを支援することで、新たな日常や家族関係の変化に前向きに対応するメンタリティを構築していった。こうしたチャンネルは、パンデミックの副作用として増加した家庭内暴力などの早期発見や被害者の救出にも役立ったと述べている。大都市圏の低所得者層集住地域を対象にパンデミック下の動向を分析した De Mendonça et al., (2020) では、近年の緊縮予算にともなう政府・行政など公的主体の不在に対して、社会的連帯や民主的な住民参加、コミュニティ自身のイニシアティブが、コロナ禍のダメージを軽減することに貢献したと指摘する。当事者である住民らが、コミュニティ内外から募った食料などの寄付や消毒液やマスクなどの衛生製品を必要な家計に分配したり、感染予防や健康促進に関する教育的広報活動など社会的コミュニケーションを担ったりした。リオデジャネイロ市内の複数のコミュニティで同時多発的に展開されたこれらの活動は、ローカル企業やアーティスト、オンラインでのキャンペーンやクラウド・ファンディングなど、多様なアクターとの連携や新たな技術の活用を通じてスケールアップが図られた。筆者らは、感染拡大防止のためにコミュニティ内の住民の往来を極力断絶した高所得者地域と対比して、社会的連帯のもので住民の連携を通じた危機対応を行った低所得者地域を描きつつ、そのような対応を可能とした背景にはパンデミック以前から活動を展開する連帯経済組織とそれに関与する NGO、大学関係者、コミュニティのリーダーなどさまざまなアクターの貢献があったと指摘する。

3. 社会連帯経済の実践主体：パンデミック下での挑戦

3.1 Asplande とは

本節では、ブラジル南東部リオデジャネイロ州において社会連帯経済の促進を図る団体である Asplande⁸⁾に着目し、コロナ禍での社会連帯経済の実践について考察する。はじめに、同団体の概要について設立の経緯とあわせて整理する。

Asplande は、人権の普遍化と社会経済的包摂を通じてより公正な社会を創ることを目的として 1992 年にリオデジャネイロ市で設立された。同団体の名称は、「Assessoria & Planejamento para o Desenvolvimento (Advice and Planning for Development)」から構成されており、開発・発展のための助言・計画・立案を念頭に設立された組織である。Asplande の主な支援対象は、リオデジャネイロ市内の「周辺化」された女性たちである。ここでの「周辺」は、リオデジャネイロ市内のファ

ヴェーラ (favela) と呼ばれるスラム街や、リオデジャネイロ大都市圏に位置付けられる近郊地域で生活することを意味する。近年、ポルトガル語でコミュニティを表す「コムニダーデ (comunidade)」と言い換えられることもあるファヴェーラは、経済的な機会を求めて地方から大都市および中規模都市内部に流入した人々が不法居住のかたちで建てた無計画・無秩序的な居住地を指す。年月の経過とともに大規模に膨張したファヴェーラはブラジル国内に無数に存在し、低所得者層を中心に多くの都市住民の生活拠点となる一方で、麻薬や武器などを扱う犯罪組織の巢窟ともなっており、治安やインフラ整備など公共サービスの提供に関して多くの課題を抱えている。Asplande は現在、リオデジャネイロ市内の北部 (Zona Norte)、南部 (Zona Sul)、西部 (Zona Oeste)、セントロ (Centro)、ならびに、バイシャダ・フルミネンセ (Baixada Fluminense) と呼ばれるリオデジャネイロ市の北側に位置する 7 つのムニシピオ⁹⁾で約 1000 人の女性を対象に活動を展開している。

創設メンバーの多くは、リオデジャネイロ州にある Paracambi と呼ばれるムニシピオで 1987 年から実施された「Terra de Educar」というプロジェクトに関与した経験を持つ。リオデジャネイロ市中心部から約 90km 離れた Paracambi は、農村部住民の生計の向上や若者を中心とした都市部への人口流出の抑制など、開発の必要性に迫られていた。当時のブラジルでは、1964 年から 20 年以上続いた軍事独裁政権を経て 1985 年に民政移管したことを受け、地方分権化や社会の組織化が進められた。同プロジェクトでは、住民とその子弟の教育のために市立の学校 (Escola Municipal Terra de Educar) を設立するとともに、農村開発を目的として成人の識字教育ならびに生産者組織の結成を通じた住民のエンパワーメントの促進を実践した。生産者組織を構成する住民らは同プロジェクトを通じて、市場や消費者に対する情報不足の解消、新たな技術の導入・習得、商品化・流通の組織化、資材等の共同購入や集団融資の取り付け、生産者マーケットの創設など、協働型組織の実践により各自の労働や所得の改善を追求した。同プロジェクトでは、同市の行政・教育機関、開発基金のみならず、同州の連邦大学や民間企業などさまざまな部門からのアクターが関与し、生産者・教育・技術支援を軸とした開発の実践が行われた。Paracambi での活動を通して、開発プロジェクトを実践する上では、当該住民自身のニーズの把握と優先順位の明確化が不可欠であることが技術支援を実施したアクターを中心に認識された。そのため、教育機関の設立を軸とした農村住民のエンパワーメント・プロジェクトでは、統合的かつ調和のとれた開発メソッド (Metodologia do Desenvolvimento Integral e Harmônico) と呼ばれる手法が活用された。

Paracambi でのプロジェクトを通して、開発のための企画と実践には、社会の異なる部門との議論や折衝が不可欠となることを学んだメンバーらを中心に、Asplande が設立された。法人化の目的は、統合的な開発手法の実践と改良ならびにさまざまな個人・グループの支援、それに必要な技術的・物資的サポートの確保であった。発足当初、1990 年代には、女性や若者を中心に共同組合や連帯経済の普及を目的としたワークショップを開催した。その後、個人・小規模起業家の支援に着手し、各事業の開発とあわせて生産者集団の構築・強化や生産者集団間のネットワークづくりを推進した。Asplande の活動理念は、理論的な知識の普及にとどまらず理論を実践する空間づくりによって各自の行動変容を促すことにある。

各自の行動変容を見据えた Asplande の取り組みは、他者との関わりを通じて知的かつ主観的な学びのプロセスを実現することを重視している。現在、同団体の活動は、i) 人材育成 (能力開発)

と助言、ii) 事業活動の振興、iii) ネットワークを通じた連携、の3つを柱に展開されている。i) 人材育成（能力開発）と助言に関しては、マネジメントや協同組合、連帯経済に関する講義とジェンダー・人権に関する研修を行うとともに、個別または集団でのメンター制度を実践している。ii) 事業活動の振興については、広報コンテンツの作成、機材や材料の調達支援、支援主体や投資家・集団の紹介をサポートする。iii) ネットワークを通じた連携では、毎月行われるミーティング、経験を共有するためのイベント、対話の輪の実施など、他者とのダイアログを通じた積極的な関係構築の機会が設けられている。

支援対象が「周辺化」された女性たちであるからこそ、参加者には活動を通して、新たな経験に対してオープンな姿勢と起こりうる環境変化や困難に柔軟にかつ可能な限り挑戦しうるマインドを構築することが期待されている。Asplande が提供する能力開発と助言・支援プログラムは、参加主体である女性起業家・事業主の効用を最大化するために、事業の立案・実現・運営すべての段階で参加者本人のイニシアティブを求めるとともに、個人が抱える課題や困難の克服のために他者と協働することや集団で対応することを重視している。また、同組織の設立目的に鑑み、人権の普遍化と社会経済的包摂を促すために、すべての活動においてジェンダー、民族、性的嗜好、出自などの多様性の尊重を徹底している。くわえて、環境保全の観点から、生産活動における責任を持った資源の活用を日常的に実践することを参加者に求めている。

Asplande は、組織としてもネットワーク化を重視しており、国内外の複数のネットワークに参加している。国内では、「ブラジル非政府組織協会（Associação Brasileira de Organizações Não Governamentais: ABONG¹⁰⁾」、リオデジャネイロ州を対象とした「Rio de Impacto¹¹⁾」、リオデジャネイロ大都市圏を対象とした「MANAMANO¹²⁾」に与している。米州地域では「ラテンアメリカ・カリブ女性民衆教育ネットワーク（Red de Educación Popular Entre Mujeres de Latinoamérica y el Caribe: REPEM¹³⁾」、より広域なものではアショカ・ネットワーク（Rede ASHOKA¹⁴⁾）に参加している。1980年に発足した「アショカ」は、米国ワシントンに本部を構え世界95ヶ国で活動する世界最大の社会起業家ネットワークであり、発足翌年にはインドに拠点を設け、ブラジルでは1986年以降社会起業家を支援する活動を行っている。世界中で支援する社会起業家の数は4,000を超え、うち390がブラジル国内に存在する。

3.2 プロジェクトの実施とコロナ禍の対応

Asplande が現在実施しているプロジェクトのうち最も歴史が古いものは、「女性起業家による協同ネットワーク（Rede Cooperativa de Mulheres Empreendedoras）」である。リオデジャネイロ大都市圏の女性を対象に1997年に開始された同プロジェクトでは、飲食、手芸、縫製、リサイクル、美容などさまざまな分野で活動する女性起業家、個人・小規模事業主の支援を行っている。現在、同ネットワークには約600の事業が参加しており、人材育成ならびに交流の場として毎月リオデジャネイロ市内3箇所で開催される会合が実施されている。同プロジェクトで手芸品を扱う参加者を対象に、「リオの絆（Raízes do Rio）」というプロジェクトが派生し、国内フェアトレードの理念に基づく協同販売や広報活動を行っている。同プロジェクトは、持続可能な環境に配慮したリサイクル材や環境負荷のない素材の利用など生産資源ならびに生産技術の活用とリオデジャネイロ州の文化的アイデンティティの尊重と追求を旗印に掲げている。

飲食に関するプロジェクトでは、「味わいを共有する女性ネットワーク（Mulheres em Rede, Compartilhando Sabores）」と「リオの味（Sabores do Rio）」が展開されている。前者は、調理講習、対話の輪、集団でのメンター制度を中心に展開されている他に、「インスパイアする座談会（Conversas que Inspiram）」と題して女性起業家を招聘して幅広いテーマについて話すイベントを開催したり、ジェンダー、人権、環境について議論する「女性のことば（Palavras de Mulher）」というプログラムを毎月実施したりしている。後者は、リオデジャネイロ市内のファヴェーラなど Asplande の支援対象である「周辺化」されたエリアで飲食関係の事業を営む女性を対象として、知識や情報へのアクセス向上、事業計画、価格の設定、経営面・資金面でのマネジメント、新製品・サービスの開発についてのプロジェクトを支援している。その他、Asplande の活動に参加する起業家や事業の発信、参加者間の交流を各自の目的実現のために活用する「女性社会起業家インキュベーター（Incubadora de Negócios Sociais: Impacta Mulher）」や、プログラム参加者の中から特筆に値する女性起業家を表彰する賞を複数設置しているとともに授賞式にも参加者を招き、人材育成や他者との対話、ネットワーキングの機会として活用している。以下では、これらのプロジェクトを中心とした Asplande の活動がコロナ禍でどのように展開されたのか、運営側の対応や問題意識、活動を可能にした人的・社会的・技術的リソースについて議論する。

2020 年の活動報告書¹⁵⁾によると、女性起業家による協同ネットワーク（リオデジャネイロ支部）の月例会合は 1 月、2 月の対面実施の後、2020 年 3 月 26 日にはオンラインで実施され 78 名が参加した。以後、すべての活動がオンライン化されるのであるが、第 1 節に示した通りブラジル国内で感染者が確認され始めたのが 3 月半ばであったことから、コロナ禍のかなり初期において Asplande はオンライン対応に踏み切ったことがわかる。外部講師を招いたレクチャーでは、パンデミック下においても実現可能な事業展開や起業家の技能向上に焦点をあてた内容を重点的に扱った。具体的に実施された活動内容は以下の通りである。SNS を用いた顧客開拓（4/17）、魅力的な事業プレゼン（4/30）、事業を数値化する方法（5/16）、プレゼンにおける弁論術の重要性（5/28）、コロナ禍のダメージ軽減を目的とした活動・ソーシャルビジネスに関する座談会（6/25, 7/30, 8/27, 9/24, 10/29, 11/26）、ビジネスにおける WhatsApp の活用方法（7/13, 14）、ビジネスプランと付加価値に関する座談会（7/22）、Marketplace とは（8/10, 11）、外出制限解除後に向けた事業の再構築（8/11, 18, 25, 9/8, 10/13）、女性をインスパイアする女性に関するワークショップ（9/18）、州の優遇政策のもとでの資金調達（10/22）、ソーシャルメディアを利用した販路拡大（11/3）、事業実践・前進に関するグループ支援（11/4）、価値の提案に関する座談会（11/4）、メディア戦略（11/9）、メンター制度の活用方法（11/10）、顧客の識別と顧客理解（11/16）、忘年会（12/18）。同ネットワークのバイシャーダ・フルミネンセ支部、西部支部でも同様のオンラインレクチャーやミーティングが開催された。

女性社会起業家インキュベーター、味わいを共有する女性ネットワーク、リオの味、リオの絆など他のプロジェクトにおいても、分野や事業の特性を生かしたコンテンツを中心に、いずれも 4 月からオンラインでの支援活動を展開している。活動内容をみると、コロナ禍以前より実施されてきたものに加えて、コロナ禍にともなう状況の変化を踏まえた事業展開に資するものが提供されていることがわかる。また、開催頻度も毎月数回以上と高く、コロナ禍においても Asplande の活動は止まることなく継続して実施された。同団体の支援対象者が、コロナ禍でより深刻なダメージを被

ることが想定される「周辺化」された低所得者地域で生活する女性であることを考えると、支援を提供する側のアプローチや工夫のみならず活動に参加する側のモチベーションの高さやコミットメントの強さも特筆に値する。

コロナ禍という未曾有の危機に直面しながら、Asplande はなぜ、これほど機動的かつ効果的に活動を継続できたのだろうか。筆者が実施した関係者・参加者へのインタビューから、以下の4点が指摘できる。1つには、Asplande 創設の目的・経緯・主要メンバーの経験・専門性などがあげられる。世界中を襲ったコロナ禍において、運営側はまさに同団体の支援対象者らが直撃被害を受けるとともに公的・私的な対処方法やリソースにアクセスし難い人々であると認識した。参加者の身体的・精神的健康を保つことは、起業支援・事業支援以前に優先されることであるが、Asplande の活動を続けること自体がコロナ禍で各自の健康を保つプラットフォームになり得ると考えたのである。これは、先行研究において指摘された連帯経済の既存のコミュニティが危機的状況において物質的・精神的なセーフティーネットとして機能したことと合致する。2つ目には、過去の失敗を丁寧に検証していたという経験の積み重ねが指摘できる。関係者に対するインタビューの中で、コロナ禍のかなり早い段階でオンラインでの活動を可能とした背景について尋ねたところ、同団体にはコロナ禍以前にリモートでの支援活動に挑戦した経験があることが判明した。当時うまく行かなかった原因を運営側・参加者側の双方についてソフト・ハード面から検証し、支援活動に用いている開発手法や活動方針との整合性、組織構成とメンバーの技術力などについて議論した経験が、スムーズなオンライン化対応に活かされたのである。3つ目には、社会的・技術的状況の変化に合わせて、活動内容や組織運営を常にアップデートし続けてきた点があげられる。スマートフォンの普及とともに SNS やメッセンジャーアプリの利用は、ブラジルの人々の生活を大きく変えた。消費者や市場の変化にともない、活動に参加する女性起業家らのビジネスも対応していく必要がある。Asplande では、運営側自体が参加者に求める「新たな経験に対してオープンな姿勢と起こりうる環境変化や困難に柔軟にかつ可能な限り挑戦しうるマインド」を実践しており、外部のリソースを用いて効率的に活動内容をアップデートすることを続けてきた。これにより、オンライン化という非連続的な事象が生じたとしても、常に更新されることが認識されてきたコンテンツや支援内容は、Asplande の活動の継続性や連続性を象徴する効果を持ったといえる。4つ目には、ネットワークを通じた連携、外部関係者の活用があげられる。活動方針においてもネットワーク化を重視する同団体は、さまざまなレベルの多様な主体との連携を可能とするために、複数のネットワークに参加するとともに、多くのパートナーとともに活動を展開している。ネットワークベースで、またはプロジェクトベースで国内外の産学官その他の主体と協働することで、知識の共有や活動の可能性のフロンティアを常に広げているといえる。たとえば、前項で述べたリオデジャネイロ大都市圏を対象とした零細事業家の強化を通じた社会開発のためのファンド「MANAMANO」は、コロナ禍の苦境を乗り越えるために Ashoka の参加団体 (Asplande, Saúde Criança, Luta pela Paz, Gastromotiva) とリオデジャネイロ連邦大学の連携によって実現された。また、女性社会起業家インキュベータープログラムは、Asplande と British Council ならびにリオデジャネイロ工業連盟 (Firjan) との連携により運営されている。外部リソースの活用という点では、Asplande が招聘する講師やインターンやボランティアとして活動に携わる協力者の多様性、Asplande の活動に関わること自体が当事者の能力向上に役立っている点も指摘しておく必要がある。

おわりに

本稿では、コロナ禍がブラジルの経済・社会にもたらした変容を明らかにするために、第1節において感染拡大の経緯と政府の対応を中心にコロナ禍の動向を整理した上で、パンデミックの影響について労働市場・貧困・格差のデータを用いて検討した。第2節以降では、コロナ禍という危機に直面したブラジルにおいて、市場や政府の不完全性を補完するオルタナティブとして注目される社会連帯経済がどのように対応してきたのかを考察した。2003年以降の左派労働者党（PT）政権のもとで公共政策の策定に組み込まれた社会連帯経済は、2010年代半ば以降の政治的・経済的混乱と2016年以降の新自由主義的な経済政策を志向する政権による政策アジェンダの優先順位の変更とともに、予算制約の観点においてコロナ禍以前から危機的状況に直面していたことが明らかとなった。他方で、近年、事例研究が積み上げられつつある社会連帯経済の個別主体に関する考察からは、ローカルなレベルで各主体が果たした役割はブラジル社会におけるコロナ禍のダメージを軽減することに繋がった可能性があることを示している。第3節でのAsplandeの事例研究は、この点における貢献を目指したものである。

2023年1月には、第3次ルーラ政権が発足した。労働雇用省には、前政権で骨抜きにされた連帯経済に関する部局があらためて創設され、連邦レベルでの公共政策の実施を目指している。一旦解体された連邦レベルのネットワークのもとに、国内に散らばるローカルな主体を集め、コロナ禍での経験を共有し今後の展開に活かすことは社会連帯経済自体の強化につながると考えられる。同分野でラテンアメリカ地域ならびに世界をリードすると位置付けられるブラジルにおいて、事例研究を強化・総括し公共政策に活かす議論を生み出すことが筆者を含む多くの研究者にとっての今後の課題である。

注

- 1) 本稿は、龍谷大学国際社会文化研究所研究プロジェクト（発展途上諸国における社会・連携経済の可能性～ラテンアメリカとアフリカの比較研究）ならびに、日本学術振興会科学研究費補助金（20K20071, 20KK0284）による研究成果の一部である。
- 2) COVID-19 Dashboard. (2023, March 10). Johns Hopkins Coronavirus Resource Center. <https://coronavirus.jhu.edu/data/mortality>
- 3) 著書のタイトルは筆者による仮訳である。
- 4) ムニシピオ（município）は、市町村にあたる基礎自治体である。ブラジルの政治行政区分は、連邦（União）、州（Unidades da Federação または Estado）、ムニシピオ（município）からなり、2023年現在、ムニシピオの数は5570にのぼる。ムニシピオの規模は、ブラジル最大の人口を抱えるサンパウロ市の1220万人から1000人に満たない自治体まで実に多様である。
- 5) Ipeadata (<http://www.ipeadata.gov.br/>) > macroeconômico > Temas: Emprego > Fontes: IBGE/PNAD Contínua よりデータをダウンロード。その他には、家庭内労働者（trabalhador doméstico）と家族内補助労働（trabalhador familiar auxiliar）を含む。
- 6) 世界銀行の World Development Indicators (<https://databank.worldbank.org/reports.aspx?source=2&country=BRA#>) から数値を入手。元データは、ブラジル地理統計院（IBGE）の家計調査 PNAD Contínua で、欠損年次は PNAD 不実施。
- 7) 104 ページの説明によると、各年度予算から抽出した値は、2019年1月を基準としてブラジル地理統計院（IBGE）が発表する広範囲消費者物価指数（IPCA）で実質化されている。
- 8) Asplande はブラジルポルトガル語で「アスプランデ」と発音する。

- 9) Nova Iguaçu, Duque de Caxias, Magé, Belford Roxo, Mesquita, São João do Meriti, Nilópolis の7つ。
- 10) ABONG (<https://abong.org.br>)
- 11) Rio de Impacto (<https://riodeimpacto.com.br>)
- 12) MANAMANO (<http://manamano.org.br>)
- 13) REPEM (<http://www.repem.org>)
- 14) ASHOKA Brasil (<https://www.ashoka.org/pt-br>)
- 15) Relatório da Atividade 2020 (<http://www.asplande.org.br/publicacoes-2020-2018/>)

参考文献

- Barbeira, Lorena G., Eduardo J. Gómez. (2020) ‘Political and Institutional Perils of Brazil’s COVID-19 Crisis’, *The Lancet*, vol.396, August 8, 367-368.
- Chiariello, Caio Luis. (2020) ‘A Trajetória da SENAES em Prosa e Números: Consolidação e Réquiem de uma Agenda Pública para a Economia Solidária,’ *ORG & DEMO*, 21 (2), 97-116.
- Da Silva, Sueli Angelita, Marcia Teresinha de Melo Souza, Gení Rosangela Dias, Kaina Silveira. (2022) ‘Quando a Rede Solidária Constrói Resistência em Tempo de Pandemia,’ *Coisas de Gênero*, 8 (2) : 144-154.
- De Mendonça, Maria Helena Magalhães, Aluisio Gomes da Silva Junior, Carlos Leonardo Figueiredo Cunha, Paula Kwamme Latgé. (2020) ‘A Pandemia COVID-19 no Brasil: Ecos e Reflexos nas Comunidades Periféricas,’ *APS em Revista*, 2 (2) : 162-168.
- Ferigato, Sabrina, Michelle Fernandez, Melania Amorim, Ilana Ambrogi, Luísa M. M. Fernandes, Rafaela Pacheco. (2020) ‘The Brazilian Government’s Mistakes in Responding to the COVID-19 Pandemic,’ *The Lancet*, vol.396, November 21, 1636.
- Mandetta, Luiz Henrique. (2020) “Um Paciente Chamado Brasil: Os Bastidores da Luta Contra o Coronavírus,” *Objetiva*.
- Pereira, Ana Karine, Marília Silva Oliveira, Thiago da Silva Sampaio. (2020) ‘Heterogeneidades das Políticas Estaduais de Distanciamento Social Diante da COVID-19: Aspectos Políticos e Técnico-administrativos,’ *Revista de Administração Pública*, 54 (4), 678-696.
- 河合沙織 (2019) 「ブラジルにおける地域経済発展と社会的連帯経済」龍谷大学『国際社会文化研究所紀要』21: 65-89.
- 河合沙織 (2023) 「ブラジルにおけるマクロ経済政策の動向と第3次ルーラ政権の課題」アジア経済研究所『ラテンアメリカ・レポート』40 (1) : 26-40.
- 小池洋一 (2014) 『社会自由主義国家 ブラジルの「第三の道」』新評論.
- 小池洋一 (2022) 「もう一つの経済を求めて－パウル・シンジェルの連帯経済論」小池洋一・子安昭子・田村梨花編『ブラジルの社会思想：人間性と共生の知を求めて』現代企画室：249-268.
- 近田亮平 (2021) 「経済優先のブラジル－秩序を欠いた感染症対策」佐藤仁志編『コロナ禍の途上国と世界の変容』日本経済新聞出版：238-260.
- 浜口伸明・河合沙織 (2019) 「ブラジル有権者の急な右旋回：市データを用いた2018年大統領選挙の分析」『国民経済雑誌』第219巻，第6号.
- 廣田裕之 (2016) 『社会的連帯経済入門 みんなが幸せに生活できる経済システムとは』集広舎.